

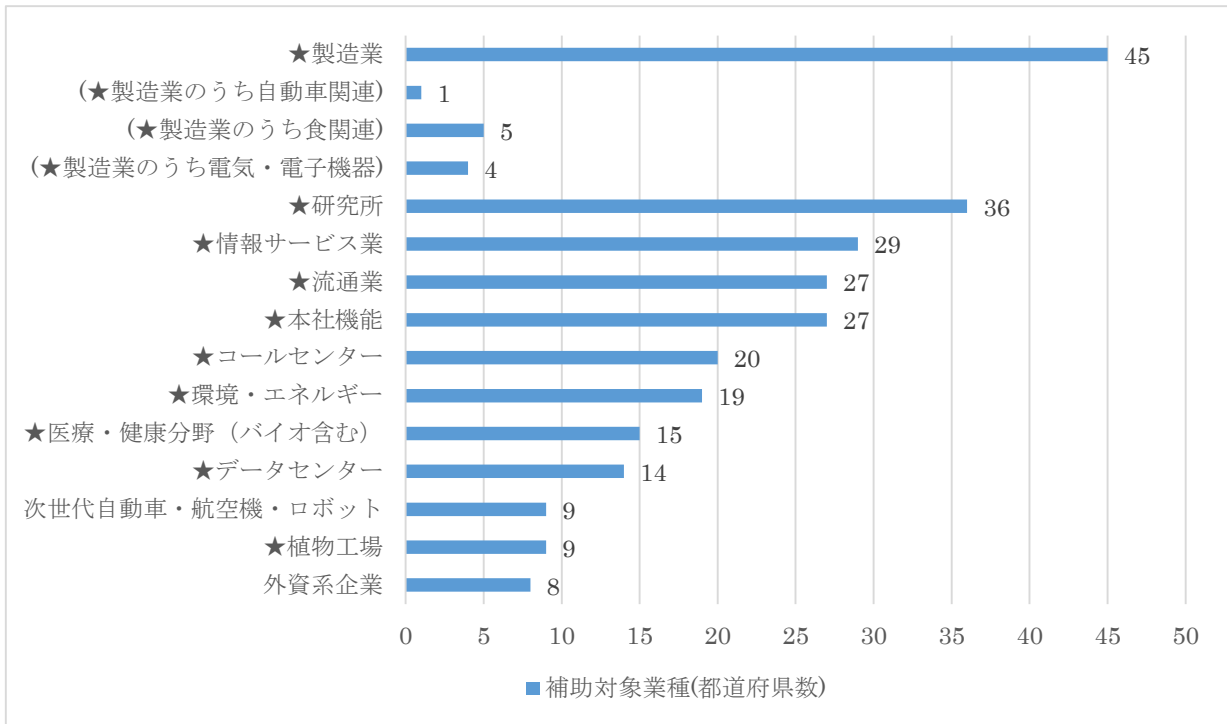
企業立地関連補助制度の道府県の状況

■北海道の補助制度の対象業種、補助対象施設、補助要件の最低雇用増、補助率、補助限度額は全国並みであるが、最低投資額は低く、小規模な投資から支援する制度となっている。

※茨城県・東京都は補助制度なし  
 ※※★は北海道を示す

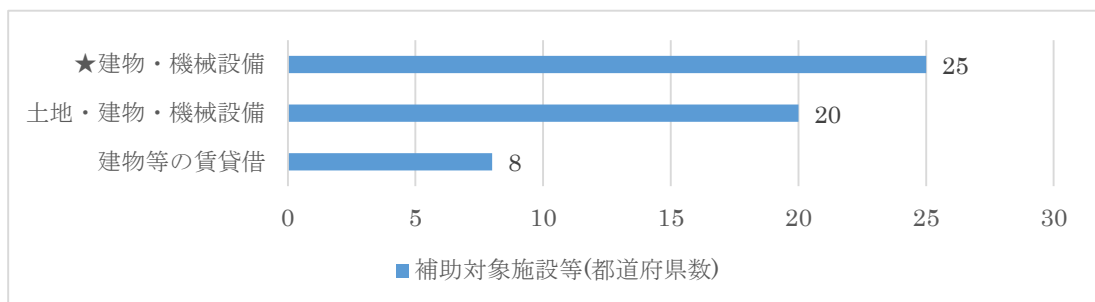
I 補助対象業種（産業）

- 製造業は補助制度のある45道府県全てが対象
- 研究所（36道府県）、情報サービス業（29道府県）、流通業（27道府県）を対象とする道府県は多く、近年、本社機能移転を対象とする道県（27道県）が拡大  
 また、道は、製造業のうち、自動車関連製造業、食関連産業などを対象業種として明示
- 国や道府県で話題となっている医療・健康分野（バイオを含む。）（15道府県）や次世代自動車・航空機・ロボット（9府県）を対象としている道府県がある。



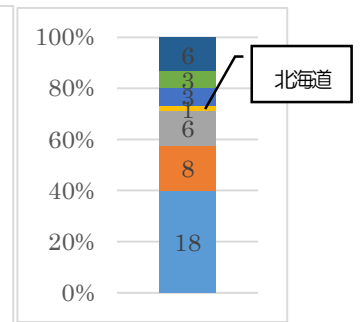
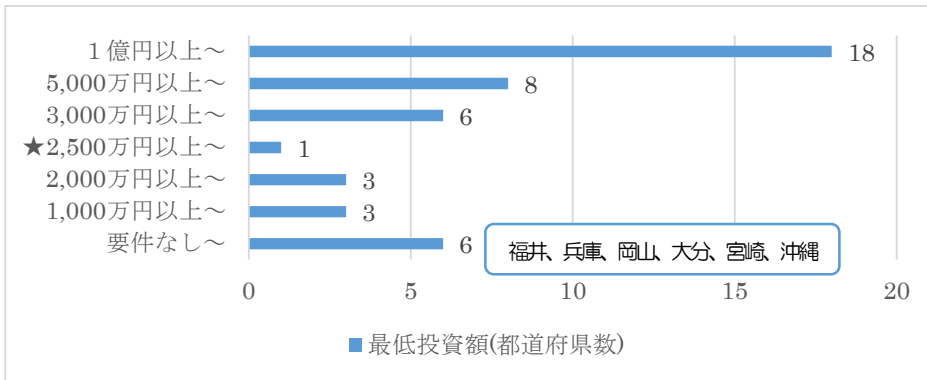
II 補助対象施設等

- 建物と機械設備の取得が基本～25道府県
- 土地の取得も対象としているのは20県
- 建物等の賃貸借（事務所の賃貸借・ファイナンスリースを除く）を対象としているのは8県

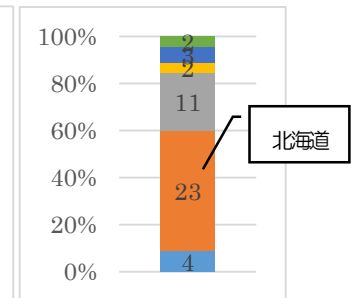
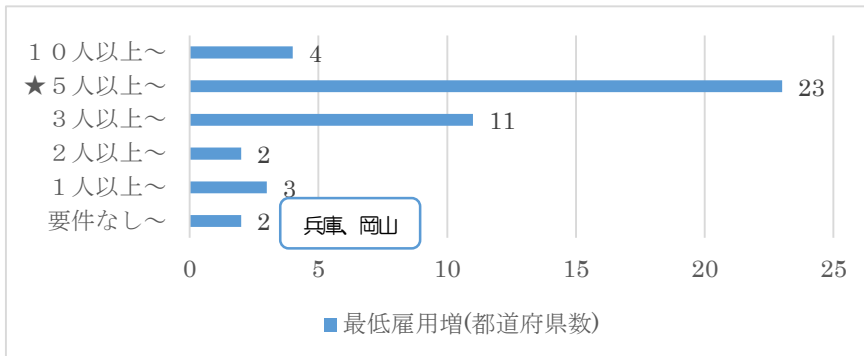


### Ⅲ 補助要件

#### 1 最低投資額（本社機能等移転を除く。）

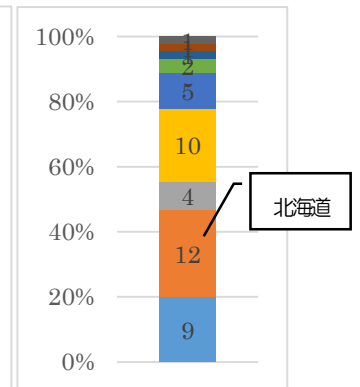
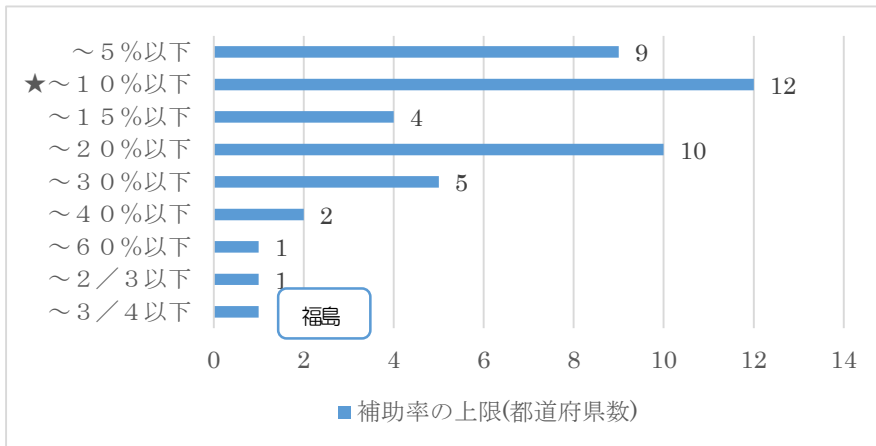


#### 2 最低雇用増（本社機能等移転を除く。）

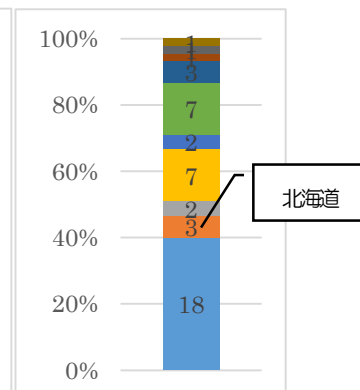
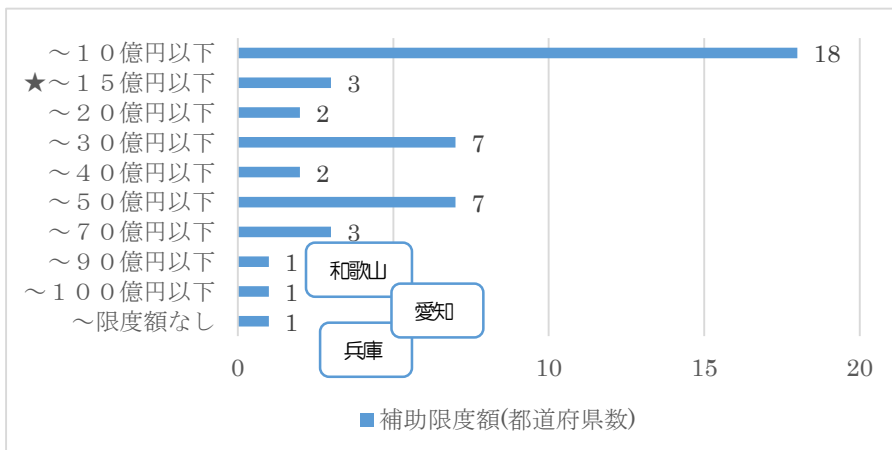


### Ⅳ 補助額

#### 1 投資補助の補助率の上限

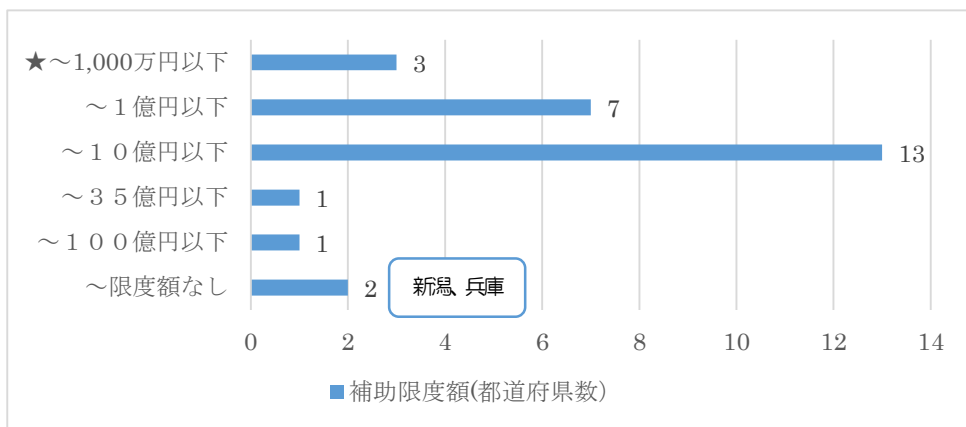
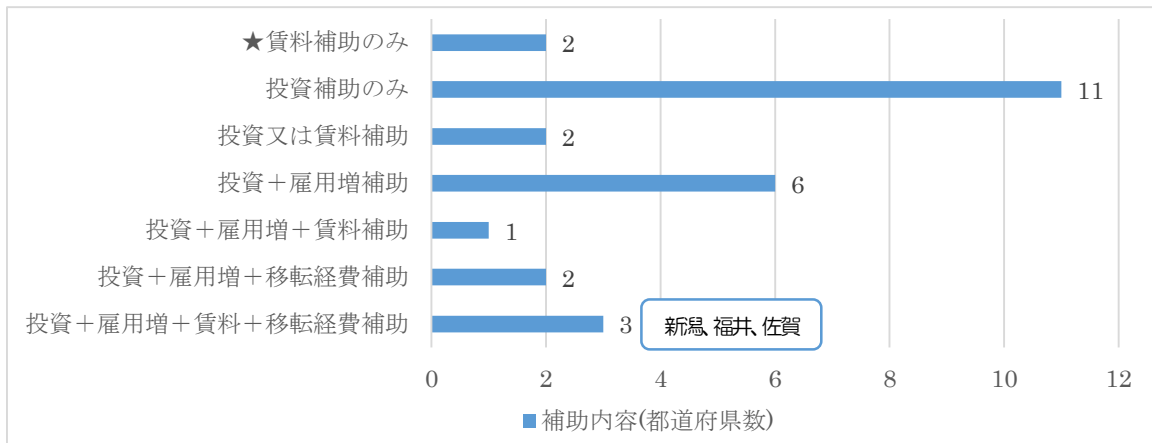
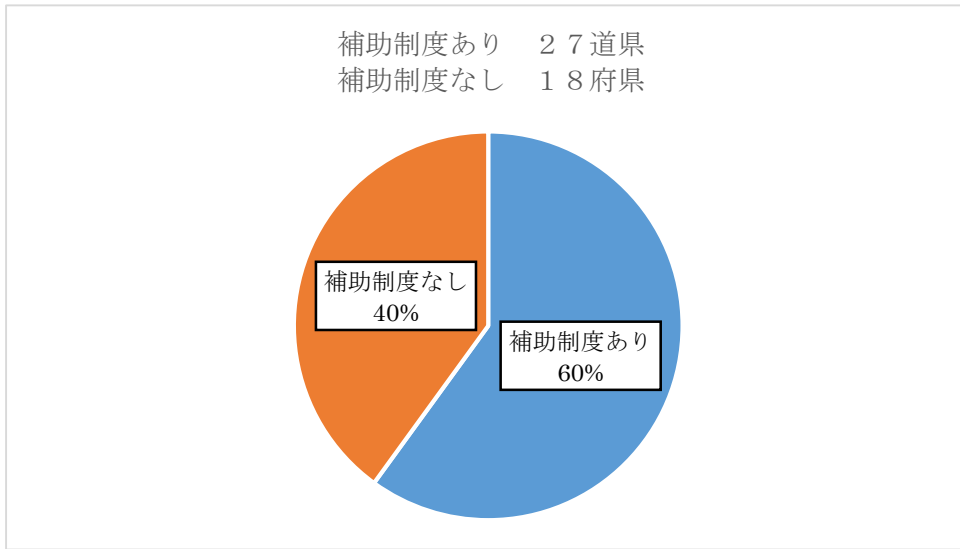


#### 2 投資補助の限度額（1回）

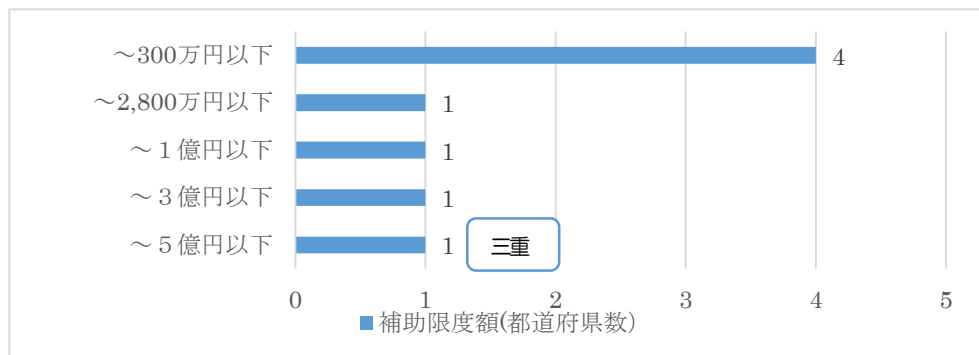
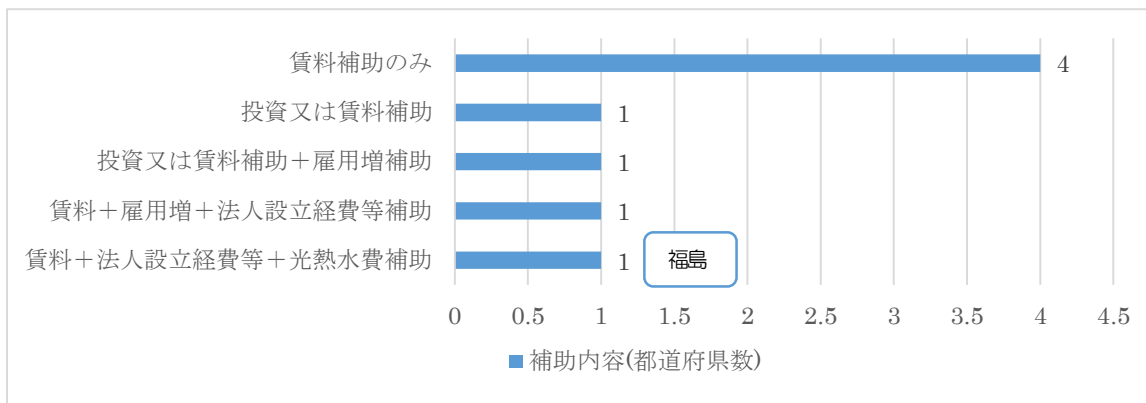
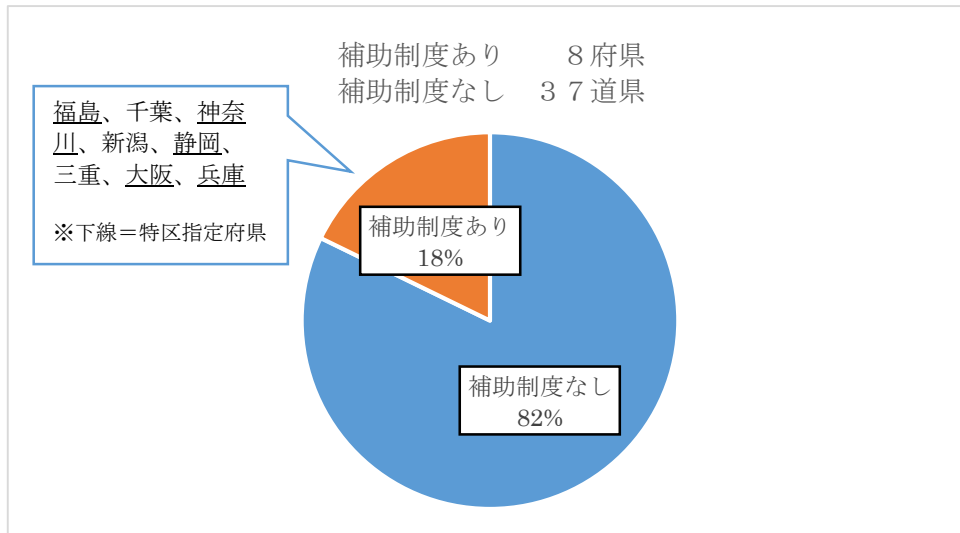


V 個別の補助対象業種（産業）

1 「本社機能移転」を補助する制度



## 2 「外資系企業」を補助する制度



### 【道の対応】

日本で登記されていれば、道の立地補助金の対象者として取り扱っている。

※本資料は、都道府県と(一財)日本立地センターのHPから作成